

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,594,329	固定負債	39,475,851
有形固定資産	85,243,834	地方債	35,281,639
事業用資産	66,406,943	長期未払金	-
土地	34,022,237	退職手当引当金	4,167,016
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,388,254	その他	27,196
建物減価償却累計額	△ 33,685,896	流動負債	5,425,427
工作物	5,103,969	1年内償還予定地方債	4,159,347
工作物減価償却累計額	△ 4,455,701	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,177
航空機	-	預り金	931,246
航空機減価償却累計額	-	その他	15,656
その他	-	負債合計	44,901,278
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,079	固定資産等形成分	93,771,857
インフラ資産	18,394,425	余剰分(不足分)	△ 43,320,355
土地	13,349,695		
建物	1,538,131		
建物減価償却累計額	△ 901,020		
工作物	75,574,115		
工作物減価償却累計額	△ 71,212,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,299		
物品	1,722,414		
物品減価償却累計額	△ 1,279,948		
無形固定資産	6,402		
ソフトウェア	6,402		
その他	-		
投資その他の資産	5,344,093		
投資及び出資金	2,043,791		
有価証券	-		
出資金	2,043,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,145,560		
長期貸付金	246,268		
基金	1,953,751		
減債基金	-		
その他	1,953,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,277		
流動資産	4,758,452		
現金預金	1,432,087		
未収金	159,310		
短期貸付金	24,071		
基金	3,153,457		
財政調整基金	2,614,507		
減債基金	538,950		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,473		
資産合計	95,352,780	純資産合計	50,451,502
		負債及び純資産合計	95,352,780

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,916,845
業務費用	12,851,640
人件費	4,676,081
職員給与費	3,891,680
賞与等引当金繰入額	319,177
退職手当引当金繰入額	238,152
その他	227,072
物件費等	7,606,619
物件費	5,336,360
維持補修費	302,217
減価償却費	1,968,042
その他	-
その他の業務費用	568,940
支払利息	330,330
徴収不能引当金繰入額	39,937
その他	198,673
移転費用	12,065,205
補助金等	2,698,997
社会保障給付	6,796,414
他会計への繰出金	2,546,510
その他	23,284
経常収益	1,065,761
使用料及び手数料	649,634
その他	416,127
純経常行政コスト	△ 23,851,084
臨時損失	41,615
災害復旧事業費	3,507
資産除売却損	38,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	5,436
資産売却益	5,436
その他	-
純行政コスト	△ 23,887,263

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,249,470	90,981,964	△ 43,732,494
純行政コスト (△)	△ 23,887,263		△ 23,887,263
財源	26,146,604		26,146,604
税収等	19,033,175		19,033,175
国県等補助金	7,113,428		7,113,428
本年度差額	2,259,340		2,259,340
固定資産等の変動 (内部変動)		1,847,201	△ 1,847,201
有形固定資産等の増加		3,487,612	△ 3,487,612
有形固定資産等の減少		△ 2,087,997	2,087,997
貸付金・基金等の増加		2,256,634	△ 2,256,634
貸付金・基金等の減少		△ 1,809,048	1,809,048
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	942,692	942,692	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,202,032	2,789,893	412,139
本年度末純資産残高	50,451,502	93,771,857	△ 43,320,355

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,022,305
業務費用支出	10,957,099
人件費支出	4,766,102
物件費等支出	5,681,194
支払利息支出	330,330
その他の支出	179,474
移転費用支出	12,065,205
補助金等支出	2,698,997
社会保障給付支出	6,796,414
他会計への繰出支出	2,546,510
その他の支出	23,284
業務収入	26,522,851
税込等収入	19,168,304
国県等補助金収入	6,271,223
使用料及び手数料収入	645,830
その他の収入	437,494
臨時支出	3,507
災害復旧事業費支出	3,507
その他の支出	-
臨時収入	234,119
業務活動収支	3,731,159
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,817,087
公共施設等整備費支出	3,458,907
基金積立金支出	1,015,861
投資及び出資金支出	320,000
貸付金支出	22,319
その他の支出	-
投資活動収入	1,435,267
国県等補助金収入	608,086
基金取崩収入	688,340
貸付金元金回収収入	53,279
資産売却収入	85,563
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,381,820
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,224,070
地方債償還支出	4,207,964
その他の支出	16,107
財務活動収入	3,717,828
地方債発行収入	3,717,828
その他の収入	-
財務活動収支	△ 506,242
本年度資金収支額	△ 156,903
前年度末資金残高	657,744
本年度末資金残高	500,841
前年度末歳計外現金残高	1,061,600
本年度歳計外現金増減額	△ 130,354
本年度末歳計外現金残高	931,246
本年度末現金預金残高	1,432,087

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………該当なし
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当資産はありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 1年～60年  
物品 2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

### (5) その他重要な後発事象

その他の重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 6,091,987円（ただし、当市の損失補償割合は20%から30%）

### (2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

### (3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

## 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

### (3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率  $\Delta 2.42\%$

連結実質赤字比率  $\Delta 52.39\%$

実質公債費比率  $12.7\%$

将来負担比率  $49.3\%$

### (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 163,799百万円

### (7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

- ① 財務書類の対象となる会計の変更  
財務書類の対象となる会計について、変更はありません。
- ② 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額  
有形固定資産 52,420,006千円の減少  
無形固定資産 6,402千円の増加

(2) 売却可能資産

- ① 範囲  
売却可能な普通財産
- ② 内訳  
事業用資産 647,059,500円（ 319,308,890円）  
土地 647,059,500円（ 319,308,890円）  
平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,483,716千円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,358,847千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,379,055千円
将来負担額	49,423,155千円
充当可能基金額	6,214,972千円
特定財源見込額	3,840,808千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,483,716千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

679,669千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：32,607,720千円、支出（歳出）：32,106,879千円
- ② 歳入に含まれる繰越金  
収入（歳入）：△657,743千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△39,912千円、支出（歳出）：△39,910千円
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：31,910,065千円、支出（歳出）：32,066,969千円  
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	1,041千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	100,904,831	10,901,387	7,257,678	104,548,540	38,141,597	1,297,210	66,406,943
土地	33,095,165	1,014,318	87,245	34,022,237			34,022,237
立木竹	0	0	0	0			0
建物	58,372,108	7,073,612	57,467	65,388,254	33,685,896	1,252,434	31,702,357
工作物	4,865,105	238,865	0	5,103,969	4,455,701	44,775	648,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,572,454	2,574,593	7,112,967	34,079			34,079
インフラ資産	89,915,311	1,257,409	664,479	90,508,240	72,113,815	589,368	18,394,425
土地	13,225,073	147,682	23,059	13,349,695			13,349,695
建物	1,479,836	58,295	0	1,538,131	901,020	31,132	637,111
工作物	74,984,433	589,682	0	75,574,115	71,212,795	558,236	4,361,320
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	225,969	461,750	641,420	46,299			46,299
物品	1,673,497	70,829	21,912	1,722,414	1,279,948	79,958	442,466
合計	192,493,638	12,229,625	7,944,070	196,779,194	111,535,360	1,966,536	85,243,834



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,195,595	32,298,678	6,903,686	9,142,078	503,399	1,087,090	6,276,416	66,406,943
土地	4,886,399	17,855,108	4,221,518	1,867,315	304,221	284,601	4,603,076	34,022,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,138,149	14,285,298	2,557,619	7,061,899	199,178	786,874	1,673,340	31,702,357
工作物	153,621	141,619	124,549	212,864	0	15,616	0	648,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,426	16,654	0	0	0	0	0	34,079
インフラ資産	14,903,255	2,578,461	809,676	7,249	0	81,913	13,872	18,394,425
土地	10,074,723	2,448,419	809,676	3,005	0	0	13,872	13,349,695
建物	637,111	0	0	0	0	0	0	637,111
工作物	4,149,366	130,041	0	0	0	81,913	0	4,361,320
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,055	0	0	4,244	0	0	0	46,299
物品	0	340,561	5,391	62,671	2,965	5,807	25,071	442,466
合計	25,098,849	35,217,700	7,718,753	9,211,999	506,364	1,174,810	6,315,359	85,243,834

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,296,830	3,096,715	12,931,756	2,185,916	522,847	931,951	2,950,831	24,916,845
業務費用	1,730,646	2,922,795	2,872,536	2,165,200	283,603	121,087	2,755,773	12,851,640
人件費	383,733	770,026	982,649	650,932	213,125	35,052	1,640,562	4,676,081
職員給与費	328,840	653,554	856,371	568,714	176,117	16,962	1,291,122	3,891,680
賞与等引当金繰入額	26,970	53,601	70,235	46,643	14,444	1,391	105,892	319,177
退職手当引当金繰入額	20,123	39,994	52,406	34,802	10,778	1,038	79,010	238,152
その他	7,801	22,877	3,638	773	11,786	15,660	164,538	227,072
物件費等	1,293,308	2,111,633	1,719,857	1,492,480	67,497	82,872	838,971	7,606,619
物件費	408,543	1,226,595	1,579,331	1,305,735	29,113	25,829	761,214	5,336,360
維持補修費	117,331	70,447	23,367	55,345	28,514	1,698	5,516	302,217
減価償却費	767,434	814,591	117,159	131,400	9,870	55,345	72,241	1,968,042
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	53,605	41,135	170,029	21,788	2,981	3,163	276,239	568,940
支払利息	52,085	37,362	2,710	16,490	2,687	3,163	215,834	330,330
徴収不能引当金繰入額	0	0	5,334	687	0	0	33,916	39,937
その他	1,520	3,774	161,985	4,610	294	0	26,489	198,673
移転費用	566,184	173,919	10,059,220	20,715	239,244	810,864	195,058	12,065,205
補助金等	5,572	72,721	1,357,494	20,660	239,244	810,864	192,442	2,698,997
社会保障給付	0	101,199	6,695,216	0	0	0	0	6,796,414
他会計への繰出金	540,000	0	2,006,510	0	0	0	0	2,546,510
その他	20,612	0	0	55	0	0	2,617	23,284
経常収益	73,682	152,752	215,407	437,322	2,053	8,935	175,610	1,065,761
使用料及び手数料	71,151	58,906	148,807	329,385	68	0	41,316	649,634
その他	2,531	93,846	66,600	107,937	1,985	8,935	134,295	416,127
純経常行政コスト	△ 2,223,148	△ 2,943,963	△ 12,716,349	△ 1,748,593	△ 520,794	△ 923,016	△ 2,775,221	△ 23,851,084
臨時損失	2,805	23,864	0	14,211	702	0	34	41,615
災害復旧事業費	2,805	0	0	0	702	0	0	3,507
資産除売却損	0	23,864	0	14,211	0	0	0	38,075
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	34	34
臨時利益	0	0	0	502	0	0	4,934	5,436
資産売却益	0	0	0	502	0	0	4,934	5,436
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 2,225,953	△ 2,967,826	△ 12,716,349	△ 1,762,303	△ 521,496	△ 923,016	△ 2,770,320	△ 23,887,263

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	354,739	321,703	33,035	10,000	0.10	33,035	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	1,990,000	36,246,258	31,131,404	5,114,854	4,960,555	0.04	2,052,080	0	0
合計	2,000,000	36,600,997	31,453,108	5,147,889	4,970,555		2,085,115	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	2,511,345	1,448,499	1,062,846	533,000	0.00	7,971	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	128,990	13,416	115,575	20,000	0.00	1,734	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	250,177,373	222,164,988	28,012,386	19,465,012	0.00	30,814	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	296,082	287,505	8,578	76,160	0.00	42	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	64,124,989	61,467,845	2,657,144	2,121,870	0.00	6,909	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	110,798	97,103	13,695	47,900	0.00	86	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.00	21,484	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	3,589,305	232,371	3,356,934	1,177,000	0.00	10,742	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.00	2,942	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	4,137,425	1,532,559	2,604,865	412,600	0.00	260	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	141,439	995	140,444	70,100	0.00	2,935	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.00	96,433	0	6,000	0
合計	43,791	25,156,203,715	24,861,192,259	295,011,456	41,204,842		182,352	0	43,791	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,614,507	0	0	0	2,614,507	0
減債基金	538,950	0	0	0	538,950	0
庁舎建設基金	1,100,124	0	0	0	1,100,124	0
まちづくりアイデアサポート基金	3,868	0	0	0	3,868	0
ふるさと応援基金	91,188	0	0	0	91,188	0
福祉基金	467,008	0	0	0	467,008	0
かんざん園基金	24,286	0	0	0	24,286	0
私立幼稚園振興基金	38,044	0	0	0	38,044	0
武道振興基金	300	0	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	51,500	0	0	0	51,500	0
青少年育成基金	127,434	0	0	0	127,434	0
スポーツ振興基金	50,000	0	0	0	50,000	0
合計	5,107,208	0	0	0	5,107,208	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業財政健全化支援事業	234,740	0	19,560	0	254,300
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	4,725	0	1,276	0	6,001
住宅新築資金	6,802	0	2,974	0	9,777
福祉医療	0	0	261	0	261
合計	246,268	0	24,071	0	270,339

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	676,887	15,419
生活資金貸付金元利収入	1,223	7
小計	678,110	15,426
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	178,205	12,811
個人市民税	117,683	6,550
都市計画税	25,240	1,837
法人市民税	16,403	641
軽自動車税	12,847	1,453
その他の未収金		
生活保護費収入	46,876	4,491
公営住宅使用料	41,415	1,286
保育所保育料負担金	25,513	782
保育料（児童福祉使用料）	3,196	0
維持管理使用料	65	0
汚水処理場使用料	8	0
小計	467,450	29,851
合計	1,145,560	45,277

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	2,508	57
小計	2,508	57
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	78,344	5,632
個人市民税	44,312	2,466
都市計画税	10,964	798
軽自動車税	6,252	707
法人市民税	5	0
その他の未収金		
生活保護費収入	5,733	549
保育所保育料負担金	4,794	147
公営住宅使用料	3,741	116
保育料（児童福祉使用料）	2,627	0
保育料（幼稚園使用料）	30	0
雑入（清掃センターコピー代）	0	0
小計	156,802	10,416
合計	159,310	10,473

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	358,929	91,272	353,327	0	0	0	0	0	0	5,602
公営住宅建設	5,176,639	510,229	4,862,799	181,924	0	1,594	0	0	0	130,322
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,573,065	245,603	1,424,003	302,172	3,510	738,029	0	0	0	105,350
一般単独事業	5,239,044	720,543	157,830	83,591	816,000	3,865,808	0	0	0	315,814
その他	8,207,898	1,195,538	352,460	1,520,997	4,010	5,926,225	0	0	0	404,206
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	16,340,957	1,040,975	6,505,151	7,265,506	0	2,570,300	0	0	0	0
減税補てん債	504,599	125,716	504,599	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	192,920	99,480	0	0	0	192,920	0	0	0	0
その他	846,934	129,991	10,243	13,954	0	285,486	0	0	0	537,250
合計	39,440,986	4,159,347	14,170,415	9,368,144	823,520	13,580,363	0	0	0	1,498,544

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
39,440,986	33,522,809	5,305,958	384,168	227,632	0	0	419	1.0022

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,440,986	4,159,347	3,934,929	3,777,733	3,583,167	3,298,770	11,722,107	6,889,925	1,964,216	110,791

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	51,285	37,963	43,970	0	45,277
徴収不能引当金（流動資産）	8,730	1,975	232	0	10,473
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,265,269	238,152	336,405	0	4,167,016
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	310,945	319,177	310,945	0	319,177
合計	4,636,229	597,266	691,551	0	4,541,944

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園施設整備費補助金	各保育所	2,774	保育所整備
	県営基幹水路保全事業負担金	奈良県	14,342	農業施設整備
	公民館青少年ホーム建設補助金	各自治会	788	公民館整備
	計		17,904	
その他の補助金等	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	848,004	療養給付
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	788,620	消防活動負担金
	臨時福祉給付金	給付金受給者	212,310	福祉給付
	施設型給付費	各保育所	142,373	保育所運営
	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	83,092	文化振興
	その他		606,695	
	計		2,681,093	
合計		2,698,997		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	12,172,831	
		地方譲与税	175,428	
		利子割交付金	26,091	
		配当割交付金	99,292	
		株式等譲渡所得割交付金	99,071	
		地方消費税交付金	1,441,558	
		ゴルフ場利用税交付金	3,071	
		自動車取得税交付金	57,982	
		地方特例交付金	54,198	
		地方交付税	4,612,464	
		交通安全対策特別交付金	11,312	
		分担金及び負担金	239,842	
		寄附金	40,035	
		小計		19,033,175
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,320,234
			臨時収入として収納した国庫支出金	233,768
			投資活動収入として収納した国庫支出金	595,123
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,942,377
臨時収入として収納した都道府県支出金			351	
投資活動収入として収納した都道府県支出金	12,963			

			計	7,104,817	
			小計	7,104,817	
			合計	26,137,992	
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		36,511	
		その他		△ 36,511	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		8,612
			計		8,612
	小計		8,612		
合計			8,612		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,887,263	6,505,342	1,357,238	13,421,301	2,603,382
有形固定資産等の増加	3,491,377	608,086	2,360,590	522,701	0
貸付金・基金等の増加	2,256,634	0	0	2,256,634	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,635,275	7,113,428	3,717,828	16,200,636	2,603,382

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	500,841
合計	500,841